

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業の概要(計画)	実績・効果・検証					担当課
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	うち臨時交付金 (円)	効果・検証	
合計					98,686,516	94,709,516		
1	物価高騰対応重点支援交付金(低所得者支援枠)住民税非課税世帯	①物価高騰が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)への支援を行うこと(1世帯当たり7万円を支給)で生活を支援する。 ②給付金及び事務費 ③非課税世帯 70,000円×900世帯 ④R5年度住民税非課税世帯	R6.01	R6.05	60,226,012	60,226,012	【実施状況】 住民税非課税世帯等に対する給付金 70,000円×856世帯＝59,920,000円、事務費 306,012円 【評価】 物価高騰の影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する支援ができた。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援交付金(低所得者支援枠)均等割のみ課税世帯	①物価高騰が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への支援を行うこと(1世帯当たり10万円を支給)で生活を支援する。 ②給付金及び事務費 ③均等割のみ課税世帯 100,000円×500世帯 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.03	R6.10	21,378,484	21,378,484	【実施状況】 住民税非課税世帯等に対する給付金 100,000円×212世帯＝21,200,000円、事務費 178,484円 【評価】 物価高騰の影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する支援ができた。	福祉課
3	物価高騰対応重点支援交付金(低所得者支援枠)子ども加算分	①物価高騰が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(非課税世帯及び均等割のみ課税世帯)への支援を行うこと(子ども1人当たり5万円を支給)で生活を支援する。 ②給付金及び事務費 ③子ども1人に対し 50,000円×250人 ④R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において18歳以下の子どもがいる世帯	R6.03	R6.10	8,709,020	8,709,020	【実施状況】 18歳以下の子どもがいる世帯に対する給付金 50,000円×174人＝8,700,000円、事務費 9,020円 【評価】 物価高騰の影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する支援ができた。	福祉課
4	物価高騰対応重点支援交付金(低所得者支援枠)推奨メニュー分	①物価高騰が続く中で、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)への支援を行うこと(1世帯当たり7万円を支給)で生活を支援する。 ②給付金 ③家計急変世帯 70,000円×6世帯 ④R5年度家計急変世帯	R6.01	R6.05	420,000	420,000	【実施状況】 家計急変世帯に対する給付金 70,000円×6世帯＝420,000円 【評価】 物価高騰の影響を受けている低所得者等世帯に対して給付金を支給することで、低所得の方々の生活を維持する支援ができた。	福祉課
5	LPガス価格高騰対応生活者支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金(2,812世帯×4,000円)＋事務費(3,419千円) 補助単価は過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額×9か月分により算出。 県物価高騰対応生活者支援交付金充当額 7,333千円 【事務費内訳】 人件費144,720千円 管理運営費(コールセンター、設備機器リース、広報費等)80,740千円 振込手数料 133,430千円 システム構築等 10,810千円 郵便代 46,231千円 業務管理費 134,069千円 事務費合計550,000千円のうち本町負担分3,419千円 ④LPガス使用者(2,812世帯)	R6.04	R6.11	7,953,000	3,976,000	【実施状況】 補助金(4,000円×1,488世帯)＋事務費＝7,953,000円 【評価】 物価高騰の影響を受けたLPガス使用世帯に対し、県LPガス協会を通して料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減することができた。	企画情報課